平成 27 事業年度決算について

1. はじめに

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第35条及び独立行政法人通則法第38条の規定に基づき、 平成27事業年度の決算(財務諸表)を取りまとめて文部科学大臣に提出し、平成28年6月28日に承認されました。財務諸表は、企業会計原則をベースとして、国立大学法人の会計処理を定めた「国立大学法人会計基準」等に基づき作成しております。

2. 平成27事業年度決算の概要

【財政状態(貸借対照表)】(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産 有形固定資産 土地 減損損失累計額 建物 建物 運物 減価償却累計額等 構築物 減価償却累計額等 工具器具備品 減価償却累計額	121, 395 118, 842 36, 343 \triangle 1, 542 107, 994 \triangle 48, 183 15, 650 \triangle 7, 258 36, 970 \triangle 28, 095	固定負債 資産見返負債 センター債務負担金 長期借入金 その他の固定負債 流動負債 運営費交付金債務 寄附金債務 その他の流動負債	38, 267 14, 418 9, 090 11, 479 3, 279 17, 701 - 3, 007 14, 694
その他の有形固定資産 その他の固定資産	6, 964 2, 553	負債合計	55, 968
大 卦 次 立	17 065	純資産の部	金額
流動資産 17,065 現金及び預金 10,593 その他の流動資産 6,472	資本金 政府出資金 資本剰余金 利益剰余金	58, 646 58, 646 17, 509 6, 338	
		純資産合計	82, 493
資産合計	138, 460	負債・純資産合計	138, 460

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります(以下の百万円単位の表においても同様)。

○資産の部 138,460 百万円(前事業年度比 △1,185 百万円(△0.85%))

主な増加要因としては、期末における未払金が増加したことにより、現金及び預金が 1,759 百万円 (19.91%) 増の 10,593 百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、減価償却の進行等により、建物が 2,605 百万円(4.17%)減の 59,811 百万円となったことが挙げられます。

○負債の部 55,968 百万円 (前事業年度比 △994 百万円 (△1.75%))

主な増加要因としては、附属病院における施設・設備整備のために新規借入 2,634 百万円を行ったことにより、センター債務負担金及び長期借入金が合計 266 百万円(1.31%) 増の 20,569 百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、繰上げを含めた長期 PFI 債務・長期リース債務の返済の進行等により、その他の固定負債が 1,948 百万円 (37.27%) 減の 3,279 百万円となったことが挙げられます。

○純資産の部 82,493 百万円(前事業年度比 △191 百万円(△0.23%))

主な増加要因としては、当期未処分利益(当期総利益)の計上等により、利益剰余金が 1,351 百万円(27.09%)増の 6,338百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、特定償却資産の減価償却の進行等により、資本剰余金が1,542 百万円(8.09%)減の17,509百万円となったことが挙げられます。

【運営状況(損益計算書)】(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	金額
経常費用 (A)	52, 180
業務費 教育経費 研究経費 診療経費 教育研究支援経費 人件費 その他の業務費 一般管理費 財務費用 雑損	50, 442 2, 373 3, 467 16, 761 594 25, 083 2, 164 1, 227 511 0
経常収益 (B)	53, 997
運営費交付金収益 学生納付金収益 附属病院収益 その他の収益	16, 130 6, 192 24, 810 6, 865
臨時損益 (C)	△231
目的積立金取崩額(D)	717
当期総利益(B-A+C+D)	2, 303

〇経常費用 52,180 百万円 (前事業年度比 +1,584 百万円 (+3,13%))

主な増加要因としては、高額医薬品等の購入額の増加に伴う医薬品費の増加等により、診療経費が 1,357 百万円 (8.81%) 増の 16,761 百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、補助金による教育用消耗品費の減少等により、教育経費が 208 百万円(8.04%)減の 2.373 百万円となったことが挙げられます。

〇経常収益 53,997 百万円 (前事業年度比 +1,365 百万円 (+2.59%))

主な増加要因としては、病床の効率的利用及び手術件数が増加したこと等により、附属病院収益が 1,154 百万円(4.88%)増の 24,810 百万円となったことが挙げられます。

〇当期総利益 2,303 百万円(前事業年度比 +643 百万円(+38.73%))

経常損益の状況に加え、臨時損失として固定資産除却損548百万円及びその他臨時損失0万円、 臨時利益として固定資産除却見返負債戻入29百万円及び会計基準第78第3項に基づく清算による 運営費交付金収益288百万円等、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額717百万円を 計上した結果、平成27年度の当期総利益は643百万円(38.73%)増の2,303百万円となっています。

3. おわりに

平成27年度は、一昨年度に<先魁・共存・創造>というコンセプトの基に策定した本学の具体的な改革ビジョン「YAMAZAKIプラン2014」をさらに推し進め、教育改革、研究力強化、国際化、診療と地域貢献、人事・ガバナンス改革など、全ての項目において一定の進捗が図られております。

特に昨年度は、改革の象徴とも言える国際基幹教育院の設置に向けた諸準備を進め、また、北陸先端科学技術大学院大学との共同大学院の平成30年度設置に向けた第一歩を踏み出すなど、教育改革が進められました。一方、研究力強化の面では新たに、新学術創成研究機構を立ち上げ、国際化の面にあっても、「スーパーグローバル大学創成支援事業」が順調な滑り出しをみせるなど、一定の成果が見られつつあります。

引き続きこうした大胆な改革ビジョンを着実に推し進めるためには、安定した財政基盤に裏打ちされた財源の確保が必要になります。その方策として、国からの大学改革の支援予算はもとより、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金等の獲得に努め、また一方で、一般管理費の削減など経営改善の取組を続けながら、中期計画の第3期に向けた学内資源の戦略的・重点的な配分の見直しを実施し、今後も、「地域に愛され、世界に輝く金沢大学」であり続けられるよう努力していく所存です。

国立大学法人金沢大学

理事(総括・改革・研究・財務担当) 向 智里